

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	自立支援医療事業費(育成医療)										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	018	説明	01	課等の長	岩田 守	電話	3831

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、身体に障がいのある児童等に対し、生活能力を得るために必要な医療の給付を行う。						
対象	4. その他	育成医療を必要とする児童	約	30	人		
根拠法令等	法律等	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
事業実施内容	18歳未満の児童を対象に、現在障がいがあるか、又は現在の疾患に対する治療を行わないと将来に一定の障がいを残すと認められるとき、手術等の治療によって確実に障がいを除去、あるいは軽減する効果が期待できる場合について、育成医療の認定・給付を行った。 受給者数31人 年間受診件数99件 年間助成額1,323,791円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,328 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		役務費	4 千円	審査支払手数料											
		扶助費	1,324 千円	自立支援医療費											
財源内訳	H30年度 支出済額 1,328 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.24</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.64</td> </tr> </table> <p>※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員</p>		平成30年度	正規職員等	0.40	再任用短時・任期付短時職員	0.24	非常勤職員	0.00	合計	0.64
			平成30年度												
		正規職員等	0.40												
		再任用短時・任期付短時職員	0.24												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.64												
		費目	支出済額(千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金	670 千円														
県支出金	295 千円														
その他 ()															
一般財源	363 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	9,282	6,402	9,222	5,973			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,918	6,417	9,323	6,016			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,255	1,662	4,611	1,328			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,663	4,755	4,712	4,688			
	職員数(常勤 非常勤)	0.64 0.00	0.64 0.00	0.64 0.00	0.64 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	4,460	4,537	4,533	4,500			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	203	218	179	188			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,364	-15	-101	-43			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,364	-15	-101	-43			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	22.07	420,619	15.06	425,105	21.57	427,501	13.91	429,317

成果実績	指標名	年間受給者数 (給付申請人数)	目標	60	単位	59	単位	45	単位	30	単位
			実績	62	単位	54	単位	47	単位	31	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			149,709.68	118,555.56	196,212.77	192,677.42					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	自立支援育成医療について, 対象の方であっても, 必要な医療給付制度があることを案内されない可能性がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	対象者が限られることから, 指定医療機関と連携を図り, 制度案内を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	手術などを行うことにより, 確実な治療効果を期待できる18歳未満の児童に対し, 保険診療の自己負担分を助成することによって, 経済的負担の軽減と健やかな成長に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	手術や治療等によって障がいの除去及び軽減を図ることが可能な18歳未満の児童に対して, 適切に育成医療の給付を受けることができるように努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
16	自立支援医療(育成医療)に係る受給者証の交付に関すること	無	無	1	
17	未熟児養育医療及び自立支援医療(育成医療)の係る医療費の支払いに関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	幼児二人同乗用自転車購入費助成事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	岩田 守	電話	3831

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	親子の交通安全の確保を目的として、基準適合車の利用促進及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、幼児二人同乗用自転車購入費の一部を助成する。 (助成内容) 幼児二人同乗用自転車購入費の1/2(千円未満切捨て、上限2万円)を助成する。						
対象	2. 世帯	生後6ヶ月以上5歳未満の幼児を2人以上養育している市内在住の世帯	約	3,200	世帯		
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市幼児二人同乗用自転車購入費補助金交付要綱					
事業実施内容	補助金交付決定者からの請求に基づき、幼児二人同乗用自転車購入費の一部を助成した。 ○申請者数：289人 ○交付決定者数：287人 ○助成対象者：264人						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 申請者のうち交付要件を満たす者) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	5,280千円	補助金	5,280千円	幼児二人同乗用自転車購入費補助金
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	5,280千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他()			
	一般財源		5,280千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト支出	行政費用 A	13,283	12,777	8,142	6,233
	(1)現金を伴う支出(千円)	12,942	12,781	8,167	6,244
	事業費(支出済額-②報酬合計)	11,987	11,816	7,200	5,280
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	955	965	967	964
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	51	54	45	47
	(2)現金を伴わない支出(千円)	341	-4	-25	-11
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	341	-4	-25	-11
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	31.58 420,619	30.06 425,105	19.05 427,501	14.52 429,317	

成果実績	指標名	補助金交付対象者数	目標	400	単位	400	単位	400	単位	400	単位
			実績	401	単位	395	単位	360	単位	264	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			33,124.69	32,346.84	22,616.67	23,609.85					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	平成29年度に助成額を3万円から2万円に減額して検証した結果, 申請件数が減少し, 補助金の交付額が予算額に届かなかった。平成30年度も継続して検証したが, 更に申請件数が減少した。
(2) (1)解決のための今後の取組	事業の目的の達成状況や申請件数の検証に加え, 外部評価での意見, 行財政改革2020基本方針に定める取組など, さまざまな観点から総合的に検討し, 事業の方向性を決定した。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	幼児二人同乗用自転車の購入額の一部を助成することによって, 基準適合車の利用促進と親子の交通安全の確保が図られたとともに, 親子が買い物・外出など活発に活動するための一助となった。基準適合車の利用促進という事業の目的は一定程度達成されたと考える。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	基準適合車の利用が認められてから9年以上が経過したこと及び本市の8年間にわたる助成事業実施の効果により, 幼児二人を自転車に同乗させる場合には基準適合車を利用しなければならないという法の趣旨は広く浸透したことから, 平成30年度をもってこの事業を終了することとした。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
19	幼児二人同乗用自転車購入費に係る補助金の交付に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	子育て給付関係費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	岩田 守	電話	3831

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく支援することにより、母子保健対策の充実と、子どもを健やかに育てる環境の整備を図るため、母子健康手帳交付時に保健師による相談支援や、小児慢性特定疾患児の保健福祉の向上のための助成を行う。 1. 母子保健事業における保健指導及び相談支援 2. 小児慢性特定疾患児童日常生活用具の給付						
対象	4. その他	小児慢性特定疾患児童日常生活用具給付申請者			2	人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱						
事業実施内容	1. 母子健康手帳交付時の相談支援 手帳交付数 1,603冊 2. 小児慢性特定疾患医療支給認定児童に対し、特殊寝台等の日常生活用具により、日常生活の便宜を図ることを目的として給付を行う。平成30年度給付申請件数 0件						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 4,566 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	4,407 千円	非常勤職員報酬 2人分
		旅費	125 千円	事務連絡用旅費及び非常勤職員通勤費用
		需用費	34 千円	消耗品費
財源内訳	H30年度 支出済額 4,566 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	1,508 千円	
		県支出金	1,508 千円	
		その他 ()		
		一般財源	1,550 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	1.00
合計	1.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	6,527	4,864	7,020	9,331
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,822	4,884	7,146	9,385
	事業費(支出済額-②報酬合計)	48	61	108	159
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	4,774	4,823	7,038	9,226
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 1.00	0.50 1.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	4,520	4,551	4,610	4,584
	②報酬合計(非常勤)	0	0	2,204	4,407
	③退職金相当額	254	272	224	235
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,706	-20	-126	-54
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	1,706	-20	-126	-54
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	15.52 420,619	11.44 425,105	16.42 427,501	21.73 429,317	

成果実績	指標名	給付件数	目標	2	単位	2	単位	2	単位	2	単位
			実績	0	単位	1	単位	0	単位	0	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	4,864,000.00				-		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	母子健康手帳の交付については，保健師不在時も円滑な窓口対応ができるよう，事務手続きの方法等について課内で共通認識を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	年度初めの課内会議等の機会を捉え，課内職員が母子健康手帳交付事務手続きへの理解を深め，円滑な窓口対応ができるよう取り組んでいく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	母子健康手帳交付時の保健師による面談及び相談支援により，妊娠期から切れ目なく支援するための体制づくりが図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	母子健康手帳交付時の面談及び相談支援については，妊産婦の状況を的確に把握し，情報を提供するとともに，必要に応じて関係機関に繋ぐなど積極的な関与を行っていく。 また，小児慢性特定疾病児童に対する日常生活用具の給付の申請に当たっては，医療機関等と調整を図りながら適切な給付に努めていく。	

6. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
19	小児慢性特定疾患に係る申請書受付に関する事	無	無	1	
20	母子健康手帳の交付及び保健指導等に関する事	無	無	1	
21	妊婦健康診査費補助券等の交付及び保健指導等に関する事	無	無		
22	母子健康手帳の再交付及び保健指導等に関する事	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	児童手当費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	岩田 守	電話	3833

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 46 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	中学校修了前(15歳に達する日以後最初の3月31日まで)の児童の養育者を対象に児童手当・特例給付を支給する。				
対象	4. その他	中学校修了前の児童の養育者	約	35,000	人
根拠法令等	法律等	児童手当法			
事業実施内容	中学校修了前までの児童を養育している者に対し児童手当・特例給付を支給した。 ○延べ児童数 662,459人 ○施設対象者 1,714人 ○合計 664,173人				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	6,780,300 千円	扶助費	6,780,300 千円	児童手当・特例給付の支給
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	6,780,300 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	4,824,205 千円	
		県支出金	1,047,305 千円	
		その他 ()		
	一般財源	908,790 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	3.80
再任用短時・任期付短時職員	1.60
非常勤職員	0.00
合計	5.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	6,997,051	6,944,591	6,881,131	6,822,064			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,983,406	6,944,751	6,882,760	6,822,474			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,939,590	6,900,190	6,840,390	6,780,300			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	43,816	44,561	42,370	42,174			
	職員数(常勤 非常勤)	5.60 0.00	5.60 0.00	5.40 0.00	5.40 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	41,787	42,383	40,669	40,391			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,029	2,178	1,701	1,783			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	13,645	-160	-1,629	-410			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	13,645	-160	-1,629	-410			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16635.13	420,619	16336.18	425,105	16096.18	427,501	15890.51	429,317

成果実績	指標名	延べ支給児童数	目標	684,915	単位	676,444	単位	675,030	単位	648,203	単位
			実績	671,718	単位	670,650	単位	667,337	単位	664,173	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			10,416.65	10,355.02	10,311.33	10,271.52					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	児童手当支給の未申請解消。
(2) (1)解決のための今後の取組	住民異動届等の提出の機会を捉えて申請等を促すよう関係課と連携を図り，未申請者に対して制度案内と申請勧奨を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	中学校修了前までの児童を養育している家庭に児童手当を支給することにより，児童を養育している家庭の生活の安定に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童手当支給の未申請を解消するため，引き続き，住民異動届等の提出の機会を捉えて申請等を促すよう関係課と連携を図るとともに，未申請者に対して制度案内と申請勧奨を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	児童手当の支給事務	無	有	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	児童手当事務費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	003	説明	02	課等の長	岩田 守	電話	3833

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校修了前までの児童の養育者に対して児童手当を支給するための事務経費						
対象	4. その他	中学校修了前の児童の養育者			約	35,000	人
根拠法令等							
事業実施内容	児童手当現況届発送に係る業務委託等を行い、児童手当・特例給付の円滑な支給を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 光ビジネスフォーム株式会社)						
	(委託等内容 : 児童手当・特例給付現況届発送等に係る印刷, 紙折, 封入等)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 7,860 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	5,546 千円	臨時職員賃金
		旅費	1 千円	普通旅費
		需用費	720 千円	消耗品費・印刷製本費
		委託料	1,593 千円	現況届発送業務
財源内訳	H30年度 支出済額 7,860 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	7,860 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	8,757	8,581	13,713	12,625			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,416	8,585	12,490	12,679			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,461	7,621	7,656	7,860			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	4,834	4,819			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	4,610	4,584			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	224	235			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	341	-4	1,223	-54			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	341	-4	1,223	-54			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	20.82	420,619	20.19	425,105	32.08	427,501	29.41	429,317

成果実績	指標名	延べ支給児童数	目標	684,915	単位	676,444	単位	675,030	単位	648,203	単位
			実績	671,718	単位	670,650	単位	667,337	単位	664,173	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			13.04	12.80	20.55	19.01					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	法改正に対応した児童手当現況届等の正確で効率的な事務の実施。
(2) (1)解決のための今後の取組	法改正への準備を行い，児童手当現況届等の発送，受付，審査の業務の正確性と効率化を図りながら，適切に業務を執行する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	児童手当を受給している養育者への現況届等の提出にあたり，発送業務の委託等や市民周知の改善を行うことにより，支給事務の効率化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童手当現況届の発送，受付，審査の業務の正確性と効率化を図りながら，引き続き適切に業務を執行する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	児童手当の支給事務	無	有	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	児童扶養手当費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	岩田 守	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 36 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	父又は母と生計を同じくしていない18歳に達する日以後最初の3月31日までの児童を監護している母、父又は養育者の所得に応じて、児童扶養手当を支給する。						
対象	4. その他			ひとり親家庭等の母、父又は養育者	約	2,300	人
根拠法令等	法律等		児童扶養手当法				
事業実施内容	児童扶養手当の支給。 全部支給 児童1人のとき 42,500円 児童2人のとき 10,040円加算 児童3人以上のとき 3人目以降1人につき6,020円加算			一部支給 42,490円～10,030円 10,030円～5,020円加算 6,010円～3,010円加算			
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,129,174 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		扶助費	1,129,174 千円	児童扶養手当の支給
財源内訳	H30年度 支出済額 1,129,174 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	374,640 千円	
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	754,534 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	2.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,168,367	1,177,269	1,175,485	1,153,932			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,159,498	1,174,676	1,180,083	1,153,265			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,131,861	1,141,882	1,158,816	1,129,174			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	27,637	32,794	21,267	24,091			
	職員数(常勤 非常勤)	3.40 0.00	3.40 0.00	2.20 0.00	2.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	26,318	30,943	20,282	22,918			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,319	1,851	985	1,173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	8,869	2,593	-4,598	667			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	8,869	2,593	-4,598	667			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2777.73	420,619	2769.36	425,105	2749.67	427,501	2687.83	429,317

成果実績	指標名	延べ支給児童数	目標	46,793	単位	45,334	単位	44,562	単位	44,665	単位
					人		人		人		人
	実績	45,009	単位	44,457	単位	43,913	単位	42,799	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		25,958.52	26,481.07	26,768.50	26,961.66					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	児童扶養手当の支給要件に該当する者の申請漏れを防ぐ。
(2) (1)解決のための今後の取組	戸籍届やひとり親相談等の機会を捉えて制度案内を行い，対象者に対して申請方法を分かりやすく説明する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	18歳未満の子どもがいるひとり親家庭又は養育者家庭に児童扶養手当を支給することによって，ひとり親家庭の自立の促進及び経済的負担の軽減に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	母子・父子自立支援員によるひとり親相談を通じて，児童扶養手当の申請漏れのないよう努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	児童扶養手当の支給事務	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	母子・父子福祉関係費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	岩田 守	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 35 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	母子・父子家庭等のひとり親家庭に対し、生活の安定と自立の促進を図るため、母子・父子自立支援員による相談や家事・育児等を支援する支援員の派遣を行う。また、ひとり親家庭の相互交流のきっかけ作りを目的とした交流会事業を実施する。 ※母子生活支援施設に係る費用を母子保護関係費に移行						
対象	4. その他	ひとり親家庭の母、父又は養育者			約	2,300	人
根拠法令等	法律等	母子及び父子並びに寡婦福祉法					
事業実施内容	1. 母子・父子家庭等相談業務		平成30年度相談件数	2,316件			
	2. ひとり親家庭等日常生活支援事業		登録世帯	20世帯,	利用世帯	3世帯,	派遣時間 59時間
	3. 母子・父子家庭の交流会事業		参加人数	39人,	委託料	300,000円	
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢市母子寡婦福祉会) (委託等内容: 交流会事業の企画、運営、実施) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 13,395 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	11,419 千円	非常勤職員報酬
		賃金	1,001 千円	臨時職員賃金
		旅費	400 千円	非常勤職員通勤費等
		委託料	429 千円	交流会事業・日常生活支援事業
		その他	146 千円	報償費・需用費
財源内訳	H30年度 支出済額 13,395 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	1,220 千円	
		県支出金	71 千円	
		その他 ()		
		一般財源	12,104 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	4.00
合計	5.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	23,445	24,755	32,018	23,564			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	21,057	24,446	30,971	23,995			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,954	5,309	7,952	1,976			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	18,103	19,137	23,019	22,019			
	職員数(常勤 非常勤)	0.70 4.00	0.80 4.00	1.20 4.00	1.10 4.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	6,328	7,281	11,063	10,084			
	②報酬合計(非常勤)	11,420	11,420	11,419	11,419			
	③退職金相当額	355	436	537	516			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,388	309	1,047	-431			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,388	309	1,047	-431			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	55.74	420,619	58.23	425,105	74.90	427,501	54.89	429,317

成果実績	指標名 延べ支給児童数 (児童扶養手当)	目標	46,793	単位 人	45,334	単位 人	44,562	単位 人	44,665	単位 人
		実績	45,009	単位 人	44,457	単位 人	43,913	単位 人	42,799	単位 人
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			520.90		556.83		729.12		550.57	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	母子・父子自立支援員によるひとり親相談によって, ひとり親家庭の抱える課題を的確に把握し, 課題の解決に向けて支援を行っているが, より一層母子・父子等の自立促進を図るため関係機関等と連携をしながら, 相談者に寄り添った支援を行っていくことが必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	ひとり親家庭の日常生活や子育て・経済的支援等の相談を受け, 必要に応じて関係機関等と連携しながら, 相談者に寄り添った支援を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	母子・父子自立支援員によるひとり親相談によって, ひとり親家庭の抱える課題を的確に把握し, 相談者に寄り添った支援を行うことで母子・父子等の自立促進に寄与するとともに, ひとり親家庭等への日常生活支援事業を行ったことで生活の安定を図ることができた。また, ひとり親家庭交流会を行うことでひとり親家庭の相互交流が図られ, 親睦を深めることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	これまでと同様, ひとり親家庭の日常生活や子育て・経済的支援等の相談を受け, 必要に応じて各関係課や関係機関と連携を図りながら, 相談者に寄り添った形での支援を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
4	母子・父子家庭相談に関すること	無	無	1	1
6	ひとり親家庭日常生活支援事業に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	母子家庭等自立支援給付金事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	02	課等の長	岩田 守	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	母子家庭の母又は父子家庭の父を対象とし、以下の3つの事業を行う。 1. 厚生労働省指定の教育訓練講座を受講した場合、受講料の助成として自立支援教育訓練給付金を支給する。 2. 資格取得のため1年以上のカリキュラムを養成機関で修業する場合には、生活費の負担軽減のため高等職業訓練促進給付金を支給し、修業が修了した者に対しては修了支援給付金を支給する。 3. 高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講した場合、受講修了時と認定試験合格時に給付金を支給する。						
対象	4. その他	ひとり親家庭の母、父又は養育者			約	2,300 人	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給要綱、藤沢市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、藤沢市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱					
事業実施内容	自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金や修了支援給付金等を支給した。これによりひとり親家庭の生活の安定と自立の促進が図られた。 1. 自立支援教育訓練給付金：15人、552千円 2. 高等職業訓練促進給付金：21人、20,839千円、修了支援給付金：6人、225千円 3. 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金 受講修了時給付金：1人、150千円、合格時給付金：1人、100千円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 受講者) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 21,866 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		補助金	21,866 千円	高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金
財源内訳	H30年度 支出済額 21,866 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	17,570 千円	
		県支出金		
		その他()		
一般財源	4,296 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	25,246	26,306	29,161	31,394
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,858	26,334	28,401	31,502
	事業費(支出済額-②報酬合計)	16,175	19,582	18,734	21,866
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	6,683	6,752	9,667	9,636
	職員数(常勤 非常勤)	0.70 0.00	0.70 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	6,328	6,371	9,219	9,167
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	355	381	448	469
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,388	-28	760	-108
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	2,388	-28	760	-108
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			60.02	420,619	61.88	425,105	68.21	427,501	73.13	429,317	
成果実績	指標名	高等職業訓練促進給付金受給者	目標	19	単位 人	22	単位 人	20	単位 人	21	単位 人
			実績	15	単位 人	21	単位 人	19	単位 人	21	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,683,066.67	1,252,666.67	1,534,789.47	1,494,952.38					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	ひとり親相談や児童扶養手当現況届時の相談等の機会を捉え, 引き続き, 制度の周知を図ることが必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	自立支援教育訓練給付金等の支給を通じて, ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	児童扶養手当受給者等の所得水準にあるひとり親家庭の親に対し, 自立支援教育訓練給付金等を支給することによって, ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与している。
今後の方針	<p>事業の方向性 現状維持</p> <p>ひとり親相談や児童扶養手当現況届時の相談等の機会を捉え, 引き続き, 制度の周知を図るとともに, 制度利用に対する課題解決に向けた相談, 支援を行っていく。 また, 国の法律, 要綱改正等の動向に合わせて市の要綱改正を行う。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
10	母子家庭自立支援給付金等の支給事務	無	有	1	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	ひとり親家庭等医療助成費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	03	課等の長	岩田 守	電話	3831

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	18歳までの児童(一部20歳未満)がいる母子・父子・養育者家庭(以下「ひとり親家庭等」という。)で、児童扶養手当法に規定する所得限度額内の者を対象に医療費の自己負担分(入院時標準負担額を除く。)を助成する。						
対象	4. その他	ひとり親家庭等の医療証交付対象者				5,800 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市ひとり親家庭等医療費助成条例, 同施行規則					
事業実施内容	18歳まで(一部20歳未満)の児童を養育しているひとり親家庭等に対し、経済的負担を軽減するため、入通院に係る医療費の助成を行った。 年間延べ対象者 66,305人(月平均助成対象者数 5,525人) 年間助成件数 79,870件 年間助成額 207,550,531円(国保高額療養費振替分 5,763,541円を含む)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	53 千円	医療証印刷製本費
		役務費	5,271 千円	審査支払手数料
	207,111 千円	扶助費	201,787 千円	ひとり親医療助成費
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
	207,111 千円	国庫支出金		
		県支出金	95,259 千円	
		その他()	258 千円	
	一般財源	111,594 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.80
非常勤職員	0.00
合計	1.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト	行政費用 A	243,030	232,071	225,877	219,417			
	(1)現金を伴う支出(千円)	239,619	232,111	226,128	219,525			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	227,258	219,476	213,643	207,111			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,361	12,635	12,485	12,414			
	職員数(常勤 非常勤)	1.80 0.00	1.80 0.00	1.80 0.00	1.80 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	11,854	12,091	12,037	11,945			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	507	544	448	469			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	3,411	-40	-251	-108			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,411	-40	-251	-108			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	577.79	420,619	545.91	425,105	528.37	427,501	511.08	429,317

成果実績	指標名	医療証延べ交付者数	目標	75,082	単位	77,498	単位	73,426	単位	70,040	単位
			実績	71,540	単位	70,478	単位	69,003	単位	66,305	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		3,397.12		3,292.81		3,273.44		3,309.21			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	医療証延べ交付者数や医療費助成額は緩やかな減少傾向となっており，引き続き適正な医療費助成を行っていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	継続的な医療費助成に向けて，健康増進やジェネリック医療品の使用促進を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	医療費に係る経済的負担の軽減により，ひとり親家庭等の生活の安定と自立が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	ひとり親家庭等が安心して医療の給付が受けられるよう，ひとり親相談等を通じて必要な支援や情報提供を行うとともに，申請漏れがないよう努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
12	小児及びひとり親家庭等に係る医療証の交付に関すること	無	無	1	
13	小児及びひとり親家庭等に係る医療費の現物給付に関すること	無	無	1	1
14	小児及びひとり親家庭等に係る医療費の償還払いに関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	養育者支援金事業費	担当	部課名	子ども青少年部子育て給付課		
予算科目コード	会計 01 款 04 項 02 目 01 細目 006 説明 04		課等の長	岩田 守	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	公的年金等を受給しているため併給調整により児童扶養手当の受給対象とならない養育者に対し、公的年金等を含む所得に応じて児童扶養手当相当額(一部が児童扶養手当として支給される場合あり)を養育者支援金として支給する。				
対象	4. その他	児童扶養手当を受給する父又は母に代わって児童を監護している養育者	約	10	人
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市養育者支援金支給要綱			
事業実施内容	所得及び公的年金額に応じて、手当を支給。 児童1人のとき 全部支給 42,500円 一部支給 42,490円～10,030円 児童2人のとき 10,040円加算 10,030円～5,020円加算 児童3人以上のとき 3人目以降1人につき6,020円加算 6,010円～3,010円加算				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	2,769千円	扶助費	2,769千円	養育者支援金の支給
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	2,769千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 ()			
	一般財源	2,769千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト	支出	行政費用 A			
	(1)現金を伴う支出(千円)	2,105	3,691	5,650	4,696
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,150	2,727	3,716	2,769
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	955	964	1,934	1,927
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	904	910	1,844	1,833
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	51	54	90	94
	(2)現金を伴わない支出(千円)	341	-4	287	-22
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	341	-4	287	-22
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		5.82 420,619	8.67 425,105	13.89 427,501	10.89 429,317

成果実績	指標名	延べ世帯数	目標	36	単位	30	単位	24	単位	24	単位
	実績	8	単位	19	単位	26	単位	19	単位		
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			305,750.00	194,052.63	228,346.15	246,000.00					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	ひとり親家庭相談等の機会を捉え，適切に養育者に養育者支援金の制度の周知を図ることが必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	養育者からの相談の中で，養育者支援金の対象となる場合については，児童扶養手当との違いについて簡潔に説明し，支給漏れのないよう取り組んでいく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公的年金を受給していることにより児童扶養手当の支給の対象とならない養育者に対して支援金を支給することにより，養育者家庭の生活の安定に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童扶養手当の現況届時の相談や養育者からの相談を行うなかで，対象者になりうる方に対する制度案内を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	養育者支援金の支給事務	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

成果実績	指標名	助産利用者数	目標	11	単位	11	単位	12	単位	12	単位	
					人		人		人		人	
			実績	11	単位	2	単位	7	単位	5	単位	
				人		人		人		人		
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			473,636.36	742,000.00	846,571.43	2,121,000.00						

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	平成30年度末時点の課題	1. 経済的理由のため，病院等で出産できない妊産婦を早期にかつ確実に把握する必要がある。 2. 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を的確に把握し，状況により母子生活支援施設の入所を関係機関と連携して検討する必要がある。
	(2) (1)解決のための今後の取組	関係課と連携を図りながら，助産施設での出産を必要とする妊産婦の把握を行い支援を行う。母子生活支援施設の利用が適切である世帯に対し，必要に応じて関係機関と連携を図りながら，寄り添った支援を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	経済的理由のため，病院等で出産することができない妊産婦に対し，助産施設にて入院助産を行うことで妊産婦の経済的負担の軽減に寄与した。また，母子生活支援施設に入所している世帯に対し，自立に向けた課題の整理を行った。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	関係課と連携を図りながら，助産施設での出産を必要とする妊産婦に対して入院助産を行う。現在入所している世帯に対して関係機関と連携を図り，自立に向けた支援を継続する。また，母子生活支援施設の入所が適切と判断される世帯に対して寄り添った支援を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
8	母子生活支援施設への入所に関すること	無	無	1	3
9	助産施設への入所に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	未熟児養育事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	岩田 守	電話	3831

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま出生した乳児が正常児と同等の諸機能を得るために必要な入院に係る医療費を助成する。						
対象	4. その他	養育医療を必要とする未熟児	85	人			
根拠法令等	法律等	母子保健法, 同施行令, 同施行規則, 藤沢市養育医療に関する規則					
事業実施内容	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま出生した乳児が正常児と同等の諸機能を得るために必要な入院に係る医療の給付を行った。 受給者数 73人 年間受診件数 223件 年間助成額 22,269,700円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 22,287 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		役務費	17 千円	審査支払手数料											
		扶助費	22,270 千円	未熟児養育医療給付費											
財源内訳	H30年度 支出済額 22,287 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.16</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.66</td> </tr> </table>		平成30年度	正規職員等	0.50	再任用短時・任期付短時職員	0.16	非常勤職員	0.00	合計	0.66
			平成30年度												
		正規職員等	0.50												
		再任用短時・任期付短時職員	0.16												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.66												
		費目	支出済額 (千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金	8,560 千円														
県支出金	4,281 千円														
その他 ()															
一般財源	9,446 千円														

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	25,280	27,483	31,343	27,607
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,574	27,503	31,469	27,661
	事業費(支出済額-②報酬合計)	18,238	22,082	26,072	22,287
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	5,336	5,421	5,397	5,374
	職員数(常勤 非常勤)	0.66 0.00	0.66 0.00	0.66 0.00	0.66 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	5,083	5,148	5,173	5,139
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	254	272	224	235
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,706	-20	-126	-54
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	1,706	-20	-126	-54
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	60.10 420,619	64.65 425,105	73.32 427,501	64.30 429,317	

成果実績	指標名	年間受給者数 (給付実人数)	目標	80	単位	90	単位	78	単位	85	単位
			実績	72	単位	83	単位	95	単位	73	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			351,111.11	331,120.48	329,926.32	378,178.08					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	この制度の申請には指定医療機関の医師からの意見書が必要であり, 指定医療機関及び担当医師からの指示がなければ申請がなされないことから, 指定医療機関における漏れのない制度案内が不可欠である。
(2) (1)解決のための今後の取組	対象者が限られることから, 指定医療機関と連携を図り, 制度案内を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	身体の発育が未熟なまま出生した乳児が正常児と同等の機能を得るため養育医療を行うとともに, その入院医療費に係る保護者の経済的負担の軽減に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	入院による養育医療が必要な乳児に対して, 適切な医療の給付を受けることができるように努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
15	未熟児養育医療に係る医療券の交付に関する事	無	無	1	
17	未熟児養育医療及び自立支援医療(育成医療)に係る医療費の支払いに関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------